

# 賑わい施設の親和性疑問

## 戎井卸売 再整備は物流最優先で

通流鮮生  
フォーラム

ーションして整備する商業施設を通じて国内外の観光客や市民に長浜鮮魚市場の水産物を「食べてもらえる施設に育てる」と話した。

第41回全国生鮮流通フォーラム（主催・パナソニック情報システム㈱）が17、18日の両日、東京・豊洲市場で開かれた。初日の17日は、水産卸会社トップ3人と農林水産省の戎井靖貴卸売市場室長が参加するパネルディスカッションが行われ、市場再整備などで話した。戎井室長は、再整備のはやりとなっている余剰地への賑わい施設整備は「市場との親和性は必ずしも高くない」と注意喚起。個々の市場の環境に応じた計画策定が大事との指摘に加え、「物流機能は最優先に取り組むべきだ」と発信した。

広島魚市場㈱の佐々木社長は、福岡市中央卸売市場鮮魚市場（長浜鮮魚市場）の機能更新・向上事業を話題にした。かつて大型まき網も入港可能な水揚げ港を抱える産地市場の機能強化を目指し青果・花き市場ととも

市場鮮魚市場（長浜鮮魚市場）の機能更新・向上事業を話題にした。かつて大型まき網も入港可能な水揚げ港を抱える産地市場の機能強化を目指し青果・花き市場とともとを分かったが、市場周辺がマンション街になるなどしたため「物流拠点の機能強化は望めなくなつた」と背景を説明した。1級河川がなく水産加工に必要な十分な水が望めぬ福岡市内では、「生産から流通、加工、飲食まで含めて一貫したラインを構築することが生き残りの力ギになる」と指摘。昨秋に開業した魚食普及推進施設「うおぎ」や、東冷蔵庫棟をリノベ

そのほか築地魚市場㈱の吉田猛会長は開場7年目の豊洲市場の現状を紹介。場外の千客万来施設や水産卸売場棟4階の転配送センターについて場内事業者の見解を述べた。

3市場の取り組みに「それぞれの立地を生かして活性化を図っているのはありがたい」と感謝を述べた戎井室長はしかし、同じことが「できる市場は限られている」と指摘。特に賑わい施設整備に行き詰まる市場再整備が多いことや、コンパクト化して余剰地をつくることに懸命になり過ぎ、市場機能の根幹の物流が損なわれている事例



パネルディスカッションの司会は市場ジャーナリストの浅沼進氏（右端）が務めた

が少なくない」と指摘。そのうえで昨今の物価高騰で「本当に必要なものをできるだけ安く、後年の市場業者の負担にならないように整備する」大切さを訴えた。パネルディスカッションに先立つ基調講演では「水産庁漁政部加工流通課の古川智香子水産流通適正化推進室長が、来年4月に新たにスタートする太平洋クロマグロの大型魚の個体管理を中心に、「漁業法及び水産流通適正化法の一部改正について」をテーマに話した。